

平成18年度一般会計決算賛否討論

府中市議会市政会

平成18年度予算は、「未来へつなげる うるおい あんぜんぬくもり予算」と名付け、新規38事業、レベルアップ25事業を実施し、既存の事業経費を精査し、歳出削減に努めた。

歳入では、景気回復や税制改正を受け、市税は増収となり、三位一体改革の推進に伴い、国庫支出金が減じられる一方で、代替財源の所得譲与税は増額となった。

経常収支比率は、86・3％と90％を下回り、健全な財政を維持する取組の成果が見られる。

不納欠損、収入未済について、収納率を上げるよう引き続き研究を重ねてもらいたい。

歳出では、「心ふれあう 緑

ゆたかな 住みよいまち」の実現を目標に、第5次総合計画後期基本計画の策定やリサイクルプラザの稼働、いきいきプラザの開設、水辺の楽校の実施、また、長年の課題であった新駅設置は、駅名が西府駅と決まり、21年3月の開業が待たれるなど多くの施策を実施し、市民要望に著実に応え、市民と一体となり、市政運営にまい進している。

今後も、引き続き、スクラップ・アンド・ビルドを基本に健全な財政を維持するよう努力されたい。

市民が主役の市政を推進し、美しい風格のある府中市の実現のため、たゆまぬ努力を重ねてその成果が出たことを評価し、本年度決算に賛成する。

市民が主役の市政を推進し、美しい風格のある府中市の実現のため、たゆまぬ努力を重ねてその成果が出たことを評価し、本年度決算に賛成する。

反対討論

日本共産党府中市議会議員団

小泉構造改革の総仕上げの年と言われた平成18年は、秋には安倍内閣が発足したが、定率減税の半減や廃止、高齢者への課税強化、医療制度改悪などの路線は引き継がれ、国民生活に一層の犠牲を押し付けるものとなった。しかし、その一方で、優遇税制が温存されている大企業の経常利益はバブル期以上の数値を更新し続けている。

このように、格差と貧困が広がる中、市民の生活実態は、滞納や不納欠損が急増し、生活保護世帯が増大するなど、依然として厳しさを増している。こうしたときほど、増税、負担増政

治から市民の暮らしを守るため、自治体の本来の仕事である福祉の増進に対する姿勢が問われていると思う。

しかし、本年度決算において、収入減や増税に苦しむ市民に対し、生活応援手当制度や低所得者対策、国民健康保険税及び介護保険料の減免制度の拡大等が行われていない。また、市民球場など3つの体育施設では、使用料の値上げが行われる等、市民本位の市政運営とはなっていない。

市場万能主義がもてはやされ、格差が拡大し、ワーキングプアなどを生み出してきた政治に、国民の批判の目が向けられている。こうした中、市民の暮らしを守る自治体本来の役割に市政が立ち返ることを強く求め、本年度決算に反対する。

歳入

市税の不納欠損額

増加の理由は

を聞きたい。

財務部参事 全体の不納欠損額の推移は、15年度が4億246万9千円、16年度が2億1508万9千円、17年度が2億858万4千円となっている。

納税課長 市税の不納欠損額は、17年度と比較して5882万円、率にして28・3％増えている。主な原因は、生活困窮及び本人死亡を理由とした不納欠損が増加したことである。

保育料の滞納

その推移は

委員 市立保育所保育料の平成16年度から18年度までの滞納額と、本来徴収すべき保育料に占める割合を知りたい。

また、滞納理由の傾向と悪質な事例があれば教えてほしい。

保育課長 滞納額と割合は、16年度が、572万2500円で、0・87％、17年度が、387万5530円で、0・58％、18年度が、311万1250円で、0・43％である。

滞納理由の傾向は、離婚、病気、借金の返済、失業等が多くなっている。また、悪質と言えるかは分からないが、困難なケースとして、市と相談をして分納の約束をするが、それを守らない事例や、訪問しても居留守を使う事例などが挙げられる。

歳出

保健センター

新たな事業の取組は

委員 平成18年度、新たに実施した保健事業の内容について聞きたい。

また、乳がん検診に対しては、受診者枠の拡充を求める声が多くあるが、市の

考えは。

健康推進課長補佐 18年度新規事業は、健康教育事業として、榊原記念病院との公開講座の実施や健診事業評価・検討協議会を設置し、健診事業の結果が、生活習慣病予防等へ効果的に結びつく方法などの検討を行った。

健康推進課長 乳がん検診は、実施機関が少ない中、最大限の枠を確保して実施している状況であるが、受診できない方も多いので、実施機関等の拡大を検討していきたい。

府中市美術館

市民の利用状況は

委員 府中市美術館における1日当たりの市民の入場者数を知りたい。

また、子供から高齢者まで、広く市民が利用できるようにするため、工夫していることはあるか。

美術館副館長 1日当たりの市民の利用人数は、入館時に市民または市外の人であるかを確認するような統計をとっていないため、把握していないが、平成16年度に利用者へアンケート調査を実施した際には、市民の利用者が27・5

平成18年度一般会計歳入歳出決算の審査状況から、主なものをお知らせします。

電子自治体の共同運営

費用対効果をどう考えるか

委員 東京電子自治体共同運営費の決算額が約890万円となっているが、電子自治体構想については、費用対効果の面で疑問が残る。

そこで、現時点の費用対効果を、市はどう考えているか。

情報システム課長 この事業は、都内の56の自治体等が共同して、電子調達や電子申請などのシステムを開発したものであり、単独で開発するよりも人的・経費的に大幅削減が図れるため、導入を進めたものである。

今後は、他の事業にも拡大することを検討しているが、各自治体が既に様々な事業を行っているため、その調整等があるため、あまり拡大していかないのが現状である。

はつらつ高齢者就業機会創出支援事業

その実績は

委員 はつらつ高齢者就業機会創出支援事業は、55歳以上の方の就業支援を目的に、求職者への職業紹介や企業の求人登録を行うものである。これは、再就職先等が少ない中、高齢者の安心にもつながる事業だと思

う。

そこで、同事業の平成18年度実績と、実施してからの累計を聞きたい。

住宅勤務課長 18年度実績は、求職登録者数1083人、求職者数延べ3151人、就職した人数は、248人、その内、市内に就職した人数は、198人である。

16年からの累計は、求職者数延べ1万0865人、就職した人数は743人である。



▲夏休みワークショップから(府中市美術館)

%であった。

工夫している点としては、小中学生を対象とした様々な企画を実施しているほか、19年度には、敬老の日に高齢者の無料招待等を実施した。